

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,810人 5,238人 -8.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
					25.3.31	4,685人	4,658人	区 分	22年国調	17年国調	20	4234								
					24.3.31	4,737人	4,737人	第1次	145 6.3	310 11.5	長野県	南木曾町	地方交付税種地	2-2						
					増減率	-1.1%	-1.7%	第2次	856 37.0	1,008 37.3	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	1,314 56.8	1,383 51.2	歳入総額		3,570,391	3,771,493						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		3,458,342	3,644,665						
地方税	607,582	17.0	607,582	24.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		112,049	126,828						
地方譲与税	43,173	1.2	43,173	1.7	普 通 税	602,233	99.1	49,781	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		44,752	54,280						
利子割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	法定普通税	602,233	99.1	49,781	低開発	×	実質収支		67,297	72,548						
配当割交付金	728	0.0	728	0.0	市町村民税	194,744	32.1	4,500	旧産炭	×	単年度収支		-5,251	1,603						
株式等譲渡所得割交付金	166	0.0	166	0.0	個人均等割	6,673	1.1	-	山振	×	積立金		103	80,115						
地方消費税交付金	48,654	1.4	48,654	2.0	所得割	156,929	25.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,879	2.6	2,647	首都	×	積立金取崩し額		40,000	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,263	2.5	1,853	近畿	×	実質単年度収支		-45,148	81,718						
自動車取得税交付金	11,369	0.3	11,369	0.5	固定資産税	387,504	63.8	45,281	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	363,821	59.9	45,281	財政健全化等	×	一般職員		74	230,806	3,119					
地方特例交付金	892	0.0	892	0.0	軽自動車税	10,535	1.7	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-					
地方交付税	1,936,450	54.2	1,751,482	70.5	市町村たばこ税	9,450	1.6	-	財源超過	×	うち技能労務員		3	7,632	2,544					
普通交付税	1,751,482	49.1	1,751,482	70.5	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		-	-	-					
特別交付税	171,522	4.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-					
震災復興特別交付税	13,446	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	適用開始年月日		-	-	-					
(一般財源計)	2,650,114	74.2	2,465,146	99.3	目的税	5,349	0.9	5,349	退職手当	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		74	230,806	3,119					
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0	法定目的税	5,349	0.9	5,349	事務機共同	×	市 区 町 村 長		1	24.07.01	6,190					
分担金・負担金	6,904	0.2	-	-	入湯税	5,349	0.9	5,349	老人福祉	×	副 市 区 町 村 長		1	24.07.01	5,450					
使用料	107,628	3.0	6,068	0.2	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	教 育 長		1	24.07.01	4,920					
手数料	3,546	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	議 会 議 長		1	20.04.23	2,350					
国庫支出金	130,624	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	議 会 副 議 長		1	20.04.23	1,630					
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議 会 議 員		8	20.04.23	1,430					
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	そ の 他		-	-	-					
都道府県支出金	198,271	5.6	-	-	合 計	607,582	100.0	49,781	伝染病		×	-		-	-					
財産収入	15,447	0.4	9,786	0.4							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
寄附金	2,443	0.1	-	-							議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	24.07.01	6,190		
繰越金	55,162	1.5	-	-							非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.07.01	5,450		
繰上収入	86,828	2.4	-	-							退職手当		×	火葬場	教育長	1	24.07.01	4,920		
諸収入	111,889	3.1	1,581	0.1							事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.23	2,350	
地方債	200,700	5.6	-	-							税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.23	1,630	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	20.04.23	1,430	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							伝染病		×	その他	-	-	-	-	-	-
歳入合計	3,570,391	100.0	2,483,416	100.0							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	657,343	544,856							
人件費	634,346	18.3	575,072	559,559	22.5	議会費	43,194	1.2	-	43,194	基準財政需要額	1,751,482	2,287,993							
うち職員給	404,371	11.7	351,343	-	-	総務費	513,930	14.9	5,407	467,605	標準税収入額等	657,343	690,749							
扶助費	237,349	6.9	96,540	84,047	3.4	民生費	817,164	23.6	809	554,347	標準財政規模	2,557,289	2,595,092							
公債費	551,869	16.0	516,461	516,461	20.8	衛生費	298,340	8.6	2,366	288,428	財政力指数	0.23	0.24							
元金	486,666	14.1	455,451	455,451	18.3	労働費	14,328	0.4	-	1,007	実質収支比率(%)	2.6	2.8							
元利	65,203	1.9	61,010	61,010	2.5	農林水産業費	165,843	4.8	51,319	116,770	公債費負担比率(%)	18.5	19.6							
元金	-	-	-	-	-	商工費	130,079	3.8	24,140	89,324	健全化判断比率	-	-							
元利	65,203	1.9	61,010	61,010	2.5	土木費	419,811	12.1	286,713	198,391	連結実質赤字比率(%)	-	-							
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	171,274	5.0	19,282	123,412	実質公債費比率(%)	11.1	12.5							
利息	-	-	-	-	-	教育費	327,321	9.5	39,506	270,077	将来負担比率(%)	56.6	76.5							
(義務的経費計)	1,423,564	41.2	1,188,073	1,160,067	46.7	災害復旧費	5,189	0.2	-	4,475	健全化判断比率	-	-							
物件費	417,587	12.1	308,941	266,932	10.7	公債費	551,869	16.0	-	516,461	積立金	602,396	602,293							
維持補修費	21,008	0.6	14,440	14,440	0.6	諸支出費	-	-	-	-	財調	259,064	209,028							
補助費等	464,811	13.4	375,354	317,699	12.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	549,321	397,881							
うち一部事務組合負担金	282,398	8.2	250,710	229,762	9.3	歳出合計	3,458,342	100.0	429,542	2,673,491	現在高	4,300,369	4,586,335							
繰出金	449,035	13.0	428,085	379,927	15.3	公営事業等への繰上	449,035	12.6	148,667	148,667	地方債現在高	8,484	10,856							
積立金	210,380	6.1	209,931	-	-	下水道	120,618	3.5	10,407	10,407	(債務負担行為額)	-	-							
投資・出資金・貸付金	37,226	1.1	-	-	-	簡易水道	103,559	3.0	429,542	429,542	物件等購入	8,484	10,856							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	駐車場整備	14,300	0.4	-	-	保証・補償	-	-							
投資的経費	434,731	12.6	148,667	148,667	4.1	上水道	-	-	-	-	その他	505	2,409							
うち人件費	10,407	0.3	10,407	-	-	国民健康保険	24,764	0.7	-	-	徴収率(%)	99.3	96.4							
普通建設事業費	429,542	12.4	144,192	144,192	4.1	その他	185,794	5.3	-	-	現・計	99.0	96.4							
うち補助	132,339	3.8	42,047	42,047	1.2	歳入一般財源等	2,784,908	77.4	-	-	合計	99.5	96.0							
うち単独	297,158	8.6	102,100	102,100	3.7	経常経費充当一般財源等計	2,139,065	61.3	-	-	市町村民税	99.0	96.4							
災害復旧事業費	5,189	0.2	4,475	4,475	0.1	経常収支比率	86.1%	86.1%	-	-	純固定資産税	99.5	96.0							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	国庫支出金	99.3	96.4							
歳出合計	3,458,342	100.0	2,673,491	2,673,491	77.4	歳入一般財源等	2,784,908	77.4	-	-	保険給付費	99.3	96.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。